⑭　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑮　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。

⑯　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。

⑰　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記4⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑱　競争参加資格確認資料等の提出時までに見積が提出されない場合は、参加資格を認めないものとする。

⑲　提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められる場合は、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合、その者の行った入札を無効とすることがある。

⑳　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Watanabe, Director, North Kanto Defense Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : New Construction Work of Administrative Building at USAF Yokota Air Base

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : June 4, 2014, 5 : 00 P.M.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : July 30, 2014, 12 : 00 noon

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, North Kanto Defense Bureau, 2―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama city 330―9721 TEL 048―600―1800 (Ext. 2443 or 2819)

## 入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年5月15日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長　渡邉　一浩

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

**○第３号**

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務の名称　硫黄島㉖局舎新設測量調査

⑶　業務内容　海上自衛隊硫黄島航空基地（東京都小笠原村硫黄島）における局舎新設等に係る測量調査及び土質調査業務、海上自衛隊南鳥島航空基地（東京都小笠原村南鳥島）における局舎新設に係る測量調査及び土質調査業務

ア　硫黄島航空基地

㋐　測量調査業務

地形測量　約260,000㎡

路線測量　約5.0㎞

既設構造物調査　約360,000㎡

㋑　磁気探査業務

磁気探査　一式

㋒　土質調査業務

機械ボーリング　20m×９本

孔内水平載荷試験　４箇所

ＣＢＲ試験　９箇所

イ　南鳥島航空基地

㋐　測量調査業務

地形測量　約2,500㎡

既設構造物調査　約2,500㎡

㋑　土質調査業務

機械ボーリング　10m×２本

孔内水平載荷試験　１箇所

⑷　履行期限　平成27年５月29日

ただし、南鳥島航空基地については、平成26年12月26日までとする。

⑸　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑹　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。

⑵　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「測量」及び「地質調査」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「A」の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

⑶　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、北関東防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。 6. 8. 31）に基づく指名停止を受けている期間中でない。

⑷　測量法に基づく測量業者登録を有する。

⑸　次に示す同種業務について、元請けとして平成16年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務の実績を有する。

・同種業務：地形測量10,000㎡以上の地形調査業務

なお、当該実績が平成16年４月１日以降に契約した地方防衛局、地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）又は装備施設本部（以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の業務に係るものにあっては、業務成績評定通知書の業務評定点（総合点）（以下「評定点」という。）が65点未満のものを除く。

⑹　入札に参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がない。詳細は入札説明書による。

⑺　次の条件をすべて満たす予定管理技術者を配置できる。

ア　配置予定管理技術者　配置予定管理技術者については、次の㋐から㋓に示す条件をすべて満たす者である。

㋐　測量士の資格を有する。

㋑　平成16年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務の実績を有する。

・同種業務：元請けとして、地形測量10,000㎡以上の地形調査業務

なお、当該実績が平成16年４月１日以降に契約した地方防衛局等の業務に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

㋒　平成26年５月15日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が４億円未満かつ10件未満である。

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務をいう。

㋓　入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。

⑻　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　北関東防衛局総務部契約課契約審査第２係　ＴＥＬ048―600―1800（内線2443又は2819）

⑵　入札説明書等の交付期間等

ア　交付期間　平成26年５月15日から同年７月31日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時（金曜日は午後６時）まで。ただし、最終日は午後５時まで。